

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成29年11月1日
【四半期会計期間】	第57期第3四半期（自 平成29年6月21日 至 平成29年9月20日）
【会社名】	太洋工業株式会社
【英訳名】	TAIYO INDUSTRIAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細江 美則
【本店の所在の場所】	和歌山県和歌山市有本661番地
【電話番号】	073-431-6311（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 水谷 浩
【最寄りの連絡場所】	和歌山県和歌山市有本661番地
【電話番号】	073-431-6311（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 水谷 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 第3四半期 連結累計期間	第57期 第3四半期 連結累計期間	第56期
会計期間	自 平成27年12月21日 至 平成28年9月20日	自 平成28年12月21日 至 平成29年9月20日	自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日
売上高 (千円)	3,742,288	3,053,692	4,979,906
経常利益又は経常損失 () (千円)	10,258	14,845	93,984
親会社株主に帰属する四半期純損失 () 又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	3,770	26,375	56,722
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	37,221	30,018	60,979
純資産額 (千円)	3,161,152	3,211,772	3,259,352
総資産額 (千円)	5,587,842	5,416,439	5,321,533
1株当たり四半期純損失金額 () 又は1株当たり当期純利益金額 (円)	0.64	4.51	9.70
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.1	58.8	60.8

回次	第56期 第3四半期 連結会計期間	第57期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年6月21日 至 平成28年9月20日	自 平成29年6月21日 至 平成29年9月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.53	5.47

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第56期第3四半期連結累計期間及び第57期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第56期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更もありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、地政学的リスクの高まりや、米国及び欧州の政治リスクによる影響が懸念され安定感を欠いたものの、企業収益の底堅さや雇用・所得環境の改善が継続するなど緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属する電子基板（1）業界は、製品の高性能化が継続するスマートフォン向けが市場を牽引し、加えて自動車の電装化が進むなかで車載機器向け等が堅調を維持いたしました。また、有機ELパネルのスマートフォンやテレビへの本格採用、及びIoT（Internet of Things）を指向するセンシングデバイス市場の拡大など更なる活性化が見込まれております。

このような経済環境の下、鏡面研磨機（2）事業の売上高は増加したものの、主力の電子基板事業においてFPC（3）試作等の受注に苦戦し、その他の事業においても売上高が減少いたしました。

これらの結果、連結売上高は3,053百万円（前年同四半期比18.4%減）と、前年同四半期連結累計期間に比べ688百万円の減収となりました。

損益については、鏡面研磨機事業における売上高増加や電子基板事業における売上原価率の低下の影響に伴う利益増加要因はあったものの、主として基板検査機事業における売上高減少に伴う影響により、営業損失58百万円（前年同四半期は14百万円の営業損失）、第2四半期連結会計期間において保険解約返戻金を営業外収益に計上したこと等から、経常損失14百万円（同10百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失26百万円（同3百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

（電子基板事業）

ディスプレイメーカー向け及びFPCメーカー（4）向けの売上は、車載機器向けの需要が堅調であったことからFPC試作を中心に増加したものの、その他のセットメーカー（5）向けの売上が、FPC試作及び量産案件の受注減により減少したことから、売上高は減少いたしました。損益については、外注加工の内製化等による費用圧縮を進めたことにより売上原価率が低下したことから、増益となりました。

その結果、売上高1,922百万円（前年同四半期比14.7%減）、セグメント利益260百万円（同15.9%増）となりました。

（基板検査機事業）

消耗品である検査治具等の売上は増加したものの、想定していた中国市場での各種検査機の受注獲得に苦戦したことから、売上高は減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響により、損失となりました。

その結果、売上高516百万円（前年同四半期比28.2%減）、セグメント損失47百万円（前年同四半期は58百万円のセグメント利益）となりました。

（検査システム事業）

既存顧客からのリピート製品等の受注により受注残高は増加したものの、売上計上が想定どおり進捗しなかったこと等から、売上高は減少いたしました。損益については、利益率の高い検査システムが販売できたことから、損失が縮小いたしました。

その結果、売上高84百万円（前年同四半期比4.5%減）、セグメント損失6百万円（前年同四半期は7百万円のセグメント損失）となりました。

（鏡面研磨機事業）

産業機械向け及びグラビア印刷向けの受注、並びに研磨に使用する消耗品等の売上がともに増加したことから、売上高は増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う影響により、黒字転換いたしました。

その結果、売上高242百万円（前年同四半期比86.4%増）、セグメント利益34百万円（前年同四半期は2百万円のセグメント損失）となりました。

(商社事業)

中小型ディスプレイ向けの液晶モジュール検査システムのまとまった受注があった前年同四半期の反動減により、売上高は減少いたしました。損益については、付加価値の高い商品の販売に注力したことにより売上総利益率は上昇したものの、売上高減少に伴う影響により、減益となりました。

その結果、売上高288百万円（前年同四半期比47.7%減）、セグメント利益13百万円（同67.5%減）となりました。

1 電子基板

電子部品を表面に固定し当該部品間を配線で接続するために必要な導体パターンを、絶縁基板の表面のみ又は表面及びその内部に形成した板状又はフィルム状の部品であるプリント配線板と、プリント配線板に電子部品を実装したモジュール基板の総称。前者は材質によりリジッド板、F P C等に区分される。

2 鏡面研磨機

素材表面の凹凸を砥石等で磨きこむことにより、素材表面を鏡のように加工する機器。

3 F P C

Flexible Printed Circuit（フレキシブルプリント配線板）の略。プリント配線板の一種であり、ポリイミド等の屈曲率が高く薄い絶縁材料を支持体とした、柔軟に曲がる基板。

4 F P Cメーカー

セットメーカーからF P Cの製造を受託し量産する電子基板メーカー。

5 セットメーカー

最終製品を供給する民生エレクトロニクスメーカー等の総称。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ219百万円増加し、2,696百万円となりました。これは主として、売上債権が減少した一方、たな卸資産並びに現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ124百万円減少し、2,720百万円となりました。これは主として、有形固定資産の減価償却により減少したものであります。

なお、当社グループの資金の流動性については、流動比率240.0%であり、十分な流動性を確保しているものと認識しております。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ77百万円増加し、1,123百万円となりました。これは主として、冬季の賞与引当金を計上したこと及び仕入債務が増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ64百万円増加し、1,081百万円となりました。これは主として、長期未払金が減少した一方、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ47百万円減少し、3,211百万円となりました。これは主として、利益剰余金が減少したことによるものであります。

なお、当社グループの財務状況については、自己資本比率58.8%であり、健全な状態を確保しているものと認識しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は50百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度において計画中であった主要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	本社工場 (和歌山県 和歌山市)	電子基板事業	酸処理ライン (6)	30,000	-	割賦購入	未定	未定	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 設備計画の見直しにより着手年月を平成29年8月から、完了予定年月を平成29年9月からそれぞれ延期しております。

6 酸処理ライン

エッチング加工後に、基材の洗浄を行う設備。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,280,000
計	23,280,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,850,000	5,850,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	5,850,000	5,850,000	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月20日	-	5,850,000	-	793,255	-	916,555

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年6月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月20日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 200	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,849,300	58,493	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	5,850,000	-	-
総株主の議決権	-	58,493	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式28株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） 太洋工業株式会社	和歌山県和歌山市有本661	200	-	200	0.00
計	-	200	-	200	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年6月21日から平成29年9月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年12月21日から平成29年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,045,991	1,139,430
受取手形及び売掛金	862,636	811,985
有価証券	30,000	1,028
商品及び製品	130,719	207,690
仕掛品	253,810	380,276
原材料及び貯蔵品	68,428	80,945
その他	86,188	75,482
貸倒引当金	756	445
流動資産合計	2,477,018	2,696,393
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	442,836	420,976
機械装置及び運搬具（純額）	236,229	176,098
土地	1,342,939	1,342,939
その他（純額）	14,991	11,732
有形固定資産合計	2,036,997	1,951,746
無形固定資産		
その他	28,777	22,775
無形固定資産合計	28,777	22,775
投資その他の資産		
その他	785,429	752,212
貸倒引当金	6,688	6,688
投資その他の資産合計	778,740	745,523
固定資産合計	2,844,515	2,720,045
資産合計	5,321,533	5,416,439

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	140,194	171,517
短期借入金	554,287	555,264
未払法人税等	20,050	9,038
賞与引当金	-	32,838
製品保証引当金	1,740	1,347
その他	329,777	353,627
流動負債合計	1,046,049	1,123,631
固定負債		
長期借入金	312,179	408,292
長期末払金	149,733	95,320
役員退職慰労引当金	176,990	184,029
退職給付に係る負債	370,197	386,311
資産除去債務	7,030	7,082
固定負債合計	1,016,131	1,081,035
負債合計	2,062,181	2,204,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,255	793,255
資本剰余金	916,555	916,555
利益剰余金	1,418,579	1,374,654
自己株式	43	56
株主資本合計	3,128,345	3,084,408
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,824	75,062
為替換算調整勘定	19,754	24,040
その他の包括利益累計額合計	104,579	99,102
非支配株主持分	26,427	28,261
純資産合計	3,259,352	3,211,772
負債純資産合計	5,321,533	5,416,439

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月21日 至平成28年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月21日 至平成29年9月20日)
売上高	3,742,288	3,053,692
売上原価	2,862,281	2,239,969
売上総利益	880,006	813,722
販売費及び一般管理費	894,863	871,898
営業損失()	14,857	58,175
営業外収益		
受取利息	1,845	1,652
受取配当金	5,123	5,233
投資事業組合運用益	-	3,899
助成金収入	25,005	2,420
保険解約返戻金	-	23,229
作業くず売却益	12,205	10,025
その他	11,745	10,494
営業外収益合計	55,925	56,953
営業外費用		
支払利息	10,457	8,934
債権売却損	4,482	3,675
為替差損	15,042	953
その他	827	61
営業外費用合計	30,809	13,624
経常利益又は経常損失()	10,258	14,845
特別利益		
投資有価証券売却益	33	-
特別利益合計	33	-
特別損失		
減損損失	1,970	1,298
固定資産除却損	326	103
投資有価証券評価損	20	-
特別損失合計	2,317	1,402
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	7,974	16,247
法人税等	6,769	11,013
四半期純利益又は四半期純損失()	1,204	27,261
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失()	4,974	886
親会社株主に帰属する四半期純損失()	3,770	26,375

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月21日 至平成28年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月21日 至平成29年9月20日)
四半期純利益又は四半期純損失()	1,204	27,261
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,392	9,762
為替換算調整勘定	22,034	7,005
その他の包括利益合計	38,426	2,756
四半期包括利益	37,221	30,018
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	38,792	31,852
非支配株主に係る四半期包括利益	1,570	1,834

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

当社は、在外連結子会社TAIYO TECHNOLEX (THAILAND) CO.,LTD.への出資に関して、TD CONSULTING CO.,LTD.の出資額(720千パーツ)及びSathinee CO.,LTD.の出資額(300千パーツ)について保証を行っております。これら保証契約に係る出資額の円換算額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月20日)
TD CONSULTING CO.,LTD.	2,354千円	2,426千円
Sathinee CO.,LTD.	981千円	1,011千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年12月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月20日)
受取手形割引高	9,856千円	16,224千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月21日 至平成28年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月21日 至平成29年9月20日)
減価償却費	118,249千円	95,267千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成27年12月21日 至平成28年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月17日 定時株主総会	普通株式	17,549	3.00	平成27年12月20日	平成28年3月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年12月21日 至平成29年9月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月16日 定時株主総会	普通株式	17,549	3.00	平成28年12月20日	平成29年3月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年12月21日 至 平成28年9月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子基板 事業	基板検査機 事業	検査シス テム事業	鏡面研磨機 事業	商社事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	2,253,090	719,880	88,371	129,974	550,971	3,742,288	-	3,742,288
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	-	173,067	30	7,213	-	180,310	180,310	-
計	2,253,090	892,947	88,401	137,187	550,971	3,922,599	180,310	3,742,288
セグメント利益 又は損失()	224,592	58,290	7,438	2,274	40,513	313,683	328,540	14,857

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 328,540千円には、セグメント間取引消去等7,840千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 336,380千円が含まれております。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年12月21日 至 平成29年9月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電子基板 事業	基板検査機 事業	検査シス テム事業	鏡面研磨機 事業	商社事業	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	1,922,086	516,608	84,425	242,268	288,303	3,053,692	-	3,053,692
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	-	137,948	-	7,750	-	145,698	145,698	-
計	1,922,086	654,556	84,425	250,018	288,303	3,199,390	145,698	3,053,692
セグメント利益 又は損失()	260,205	47,074	6,307	34,874	13,172	254,870	313,046	58,175

(注)1.セグメント利益又は損失()の調整額 313,046千円には、セグメント間取引消去等16,627千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 329,673千円が含まれております。

2.セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失()と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年12月21日 至平成28年9月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年12月21日 至平成29年9月20日)
1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.64	4.51
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期 純損失() (千円)	3,770	26,375
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属 する四半期純損失() (千円)	3,770	26,375
普通株式の期中平均株式数 (株)	5,849,784	5,849,776

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月1日

太洋工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西野 尚弥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 裕幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている太洋工業株式会社の平成28年12月21日から平成29年12月20日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年6月21日から平成29年9月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成28年12月21日から平成29年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、太洋工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。